

平成22年5月期 第2四半期決算短信

平成21年12月25日

上場取引所 JQ

上場会社名 ケイティケイ株式会社

コード番号 3035 URL <http://www.ktk.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 主計

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 木村 裕史

四半期報告書提出予定日 平成21年12月25日

配当支払開始予定日

TEL 052-931-1881

平成22年2月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の連結業績(平成21年5月21日～平成21年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	4,544	△7.4	138	52.4	132	52.3	78	68.8
21年5月期第2四半期	4,909	—	90	—	87	—	46	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	21.60	—
21年5月期第2四半期	12.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	4,354	2,105	48.4	578.96
21年5月期	4,521	2,050	45.3	563.72

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 2,105百万円 21年5月期 2,050百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00
22年5月期	—	7.00	—	—	—
22年5月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年5月21日～平成22年5月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,004	△5.4	171	40.8	163	41.0	84	43.3	23.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年5月期第2四半期 | 3,675,000株 | 21年5月期 | 3,675,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年5月期第2四半期 | 37,550株 | 21年5月期 | 37,550株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年5月期第2四半期 | 3,637,450株 | 21年5月期第2四半期 | 3,637,450株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年5月21日から平成21年11月20日まで)におけるわが国経済は、世界的な在庫調整の進展やアジア向けを中心にした輸出の増加や生産の復調の兆しが見られ、経済対策効果による個人消費の持ち直しにより緩やかな回復傾向で推移いたしました。

しかしながら企業業績・収益の減少は依然として続いており、雇用情勢の一層の悪化やデフレ状況に陥るなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループを取り巻く経営環境は、企業の収益の悪化による消耗品の買い控えに伴い使用量が低下し、OAサプライ商品群のうち新品トナーカートリッジを中心に、紙製品のPPC用紙及びオーダー用紙の販売量が落ち込み、売上高が減少いたしました。

当社グループは収益力強化のため、営業面では平成22年5月期より、サプライ事業を東日本・中日本・西日本の3大都市を中心に3営業部体制を敷き、各営業部の責任者に執行役員を新たに配属することにより、営業体制を全国に3支店、17営業所と営業力の徹底強化を図って参りました。これにより営業が強力に展開でき、かつ営業効率が飛躍的に上昇することで、収益性の高い自社商品のリサイクル商品(リパックトナー)の販売本数が前第2四半期連結累計期間に比べ15.2%伸長いたしました。

また物流構造の改善を徹底的に行い、運賃及び荷造費の削減をし、各営業部では営業効率改善により車両維持費の削減、営業拠点の賃借料等の経費削減活動を継続的に行うことで、販売費及び一般管理費の大幅な削減をいたしました。

自社製品であるリパックトナーの生産を担う連結子会社の株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場では、生産のライン化による抜本的な生産態勢の見直しを行うことで、生産効率を飛躍的に向上することができました。

これらの結果、売上高は4,544百万円(前年同四半期比7.4%減)となりました。営業利益は138百万円(前年同四半期比52.4%増)、経常利益は132百万円(前年同四半期比52.3%増)、四半期純利益は78百万円(前年同四半期比68.8%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、4,354百万円となりました。

流動資産は、商品及び製品が28百万円減少しましたが、現金及び預金が59百万円、受取手形及び売掛金が47百万円それぞれ増加したこと等により前連結会計年度末に比べ83百万円増加の2,652百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が4百万円増加しましたが、無形固定資産が19百万円、投資その他の資産が236百万円それぞれ減少したため前連結会計年度末に比べ251百万円減少し1,701百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が9百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が12百万円、短期借入金が7百万円それぞれ減少したこと等により前連結会計年度末に比べ14百万円減少し2,161百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が205百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ208百万円減少し86百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が53百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ55百万円増加し2,105百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、797百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は96百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益138百万円、役員退職慰労引当金の減少額205百万円、売上債権の増加額51百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は196百万円となりました。これは、主に保険積立金の解約による収入238百万円、有形・無形固定資産の取得による支出32百万円、保険積立金の積立による支出23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36百万円となりました。これは、配当金の支払額25百万円及び長期借入金
金の返済による支出10百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年 5 月期第 2 四半期連結決算におきましては、サプライ事業の 3 営業部体制による営業効率の向上や運賃及び荷造費などの販売費及び一般管理費の大幅な削減、リサイクル商品(リパクトナー)の生産のライン化による抜本的な生産態勢の見直しを行うことにより、生産効率の飛躍的向上が奏功したことなどから、予想を上回る収益となりました。

当連結会計年度におきましては、依然として当社グループを取り巻く経済環境は厳しい状態が続くものと予想され、円高・株安・デフレによる経済環境が企業業績を確実に悪化させるものと推測されます。特に当社グループの主要商品であるリサイクル商品(リパクトナー)においては、デフレに伴う競争の激化により販売価格が下落し、売上高が減少すると予想されます。

このような状況下から連結売上高につきましては前回予想を下方修正しておりますが、連結営業利益・連結経常利益・連結当期純利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減、営業効率及びリサイクル商品(リパクトナー)の生産効率の向上を徹底的に推進することにより、前回予想を上方修正しております。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第 2 四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 5 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,470	883,212
受取手形及び売掛金	1,466,852	1,419,280
有価証券	20,931	20,914
商品及び製品	155,234	183,282
仕掛品	349	252
原材料及び貯蔵品	40,917	44,760
その他	37,423	28,584
貸倒引当金	△11,463	△10,980
流動資産合計	2,652,715	2,569,307
固定資産		
有形固定資産		
土地	740,319	740,319
その他(純額)	420,040	415,148
有形固定資産合計	1,160,359	1,155,467
無形固定資産		
	161,923	181,106
投資その他の資産		
投資有価証券	56,450	59,746
その他	335,294	564,476
貸倒引当金	△12,482	△8,247
投資その他の資産合計	379,262	615,975
固定資産合計	1,701,546	1,952,550
資産合計	4,354,262	4,521,857
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	992,935	1,005,472
短期借入金	810,922	818,422
未払法人税等	29,401	20,072
その他	328,599	332,721
流動負債合計	2,161,858	2,176,689
固定負債		
長期借入金	25,089	27,975
役員退職慰労引当金	53,139	259,094
その他	8,223	7,563
固定負債合計	86,452	294,632
負債合計	2,248,310	2,471,322

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 5 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,572,327	1,519,215
自己株式	△20,883	△20,883
株主資本合計	2,105,793	2,052,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	△2,145
評価・換算差額等合計	158	△2,145
純資産合計	2,105,951	2,050,535
負債純資産合計	4,354,262	4,521,857

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)
売上高	4,909,179	4,544,499
売上原価	3,745,971	3,361,894
売上総利益	1,163,207	1,182,605
販売費及び一般管理費	1,072,319	1,044,100
営業利益	90,888	138,504
営業外収益		
受取利息	925	306
受取配当金	495	418
受取家賃	1,251	1,086
受取手数料	—	1,454
その他	2,867	2,032
営業外収益合計	5,540	5,298
営業外費用		
支払利息	9,023	7,676
その他	379	3,595
営業外費用合計	9,403	11,272
経常利益	87,025	132,530
特別利益		
貸倒引当金戻入額	749	—
保険解約益	—	9,279
特別利益合計	749	9,279
特別損失		
投資有価証券評価損	4,321	3,270
特別損失合計	4,321	3,270
税金等調整前四半期純利益	83,453	138,539
法人税、住民税及び事業税	20,134	27,722
法人税等調整額	16,770	32,242
法人税等合計	36,905	59,965
四半期純利益	46,548	78,574

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 5 月21日 至 平成20年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5 月21日 至 平成21年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,453	138,539
減価償却費	45,873	45,612
のれん償却額	3,093	3,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,577	4,718
有形固定資産除却損	47	1,536
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,956	△205,954
受取利息及び受取配当金	△1,420	△724
支払利息	9,023	7,676
保険解約損益 (△は益)	—	△8,952
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,321	3,270
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,030	△51,748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,165	31,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,703	△12,537
その他	31,809	△30,777
小計	202,418	△74,454
利息及び配当金の受取額	1,420	724
利息の支払額	△9,023	△7,682
法人税等の支払額	△9,815	△15,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,000	△96,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87,362	△7,428
定期預金の払戻による収入	56,029	12,013
有価証券の取得による支出	△42	△17
有形固定資産の取得による支出	△811	△19,890
有形固定資産の売却による収入	—	1,433
無形固定資産の取得による支出	△22,004	△12,337
投資有価証券の取得による支出	△1,343	△1,335
投資有価証券の償還による収入	—	5,026
差入保証金の差入による支出	△2,264	△3,931
差入保証金の回収による収入	937	8,079
保険積立金の積立による支出	△6,143	△23,180
保険積立金の解約による収入	—	238,980
長期前払費用の取得による支出	—	△859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,004	196,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,386	△10,386
配当金の支払額	△25,291	△25,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,677	△36,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,318	63,843
現金及び現金同等物の期首残高	662,865	734,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	749,183	797,970

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

②所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。